

平成30年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
全体計画						経費区分		-		内線	3362
事務事業名	4096 介護予防支援事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	01020400 高齢者福祉の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030108 民生費・社会福祉費・地域包括支援センター費									
	事業	020000 介護予防支援事業									
事業目的						事業概要・効果					
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにすることを目的に、支援や介護を要する状態になっても、できる限り、自宅で自立した生活を営めるように支援する。						高齢者の自立支援をするために、要支援認定者に対して介護予防マネジメントを行う。					

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,038件 事業者委託分 2,864件 合計 3,902件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 964件 事業者委託分 2,868件 合計 3,832件
平成29年度 実績	平成30年度 予定
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 830件 事業者委託分 2,134件 合計 2,964件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,200件 事業者委託分 2,500件 合計 3,700件
平成31年度 予定	平成32年度 予定
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,200件 事業者委託分 2,500件 合計 3,700件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,200件 事業者委託分 2,500件 合計 3,700件

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		9,373	16,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,373	16,000
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	1.5	1.5
	嘱託職員	0.0	0.5
	臨時職員	1.5	1.0
人員コスト	正規職員	10,723.5	10,723.5
	嘱託職員	0.0	1,383.0
	臨時職員	1,768.5	1,179.0
	計	12,492.0	13,285.5
市民一人当たりの経費		0.4	0.6
総額		21,865.0	29,285.5

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	9,373	ケアマネジメント委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	16,000	ケアマネジメント委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにするために、支援や介護を要する状態になってもできる限り、自宅で生活できるよう自立支援をする上で大切である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	適切な介護予防支援を実施することで、高齢者の自立支援につながる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	事業の性格上、コスト削減等は困難。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

今後高齢者人口が増加していく中で、必要な方へ介護予防支援（ケアプラン作成）を実施して行くが、居宅介護支援事業所へも委託し実施しているが、事業所の受け入れ件数制限があることや地域包括支援センターの介護支援専門員の確保が難しい。

ACTION**1次評価****2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
平成28年度から総合事業が始まり、チェックリストの該当者も事業に参加できるため、ケアプラン作成件数は一時的に減少する。総合事業を含め、職員体制の整備が必要である。		要支援認定者に対して介護予防マネジメント業務を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	